

令和 7 年度（第 42 期）

事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人 仁泉会

I	概況	3
II	運営施設の事業報告	
1	北福島医療センター	7
2	保原中央クリニック	16
3	プライムケア桃花林	19
4	あぶくま訪問看護ステーション	22
5	あぶくまヘルパーステーション	24
6	あぶくまケアプランステーション	25
7	伊達市保原地域包括支援センター	27
III	参考資料	
1	法人概要	31
2	沿革	32
3	組織図	34
4	役員等の状況	35
5	職員の状況	37
6	その他	38

令和 7 年度公益財団法人仁泉会事業報告

I 概況

公益法人としての役割と責務を継続するため、令和 7 年度に掲げた事業計画に基づき、法人内各事業所と連携を図りながら、選ばれる医療・介護の提供と地域および働く職員に信頼される組織づくりに取り組みました。

経営面においては、物価高騰や人件費の上昇等により厳しい経営環境が続く中、限られた財源の効果的かつ効率的な活用に努めるとともに、法人全体での収益増加に向けた課題整理や支援体制強化を進めました。また、医療機器等の設備投資については、必要性および緊急性を十分に検討したうえで計画的に実施し、医療の質を維持しながら効率的な投資に努めました。

令和 7 年度の医業収益は、北福島医療センターの外来収入や健診収入が増加したことにより、前年同期比 30 百万円増加し、6,250 百万円となりました。

一方、医業費用については、高額医薬品の購入が増えたことで材料費は増加しましたが、減価償却費の減少や経費削減に取り組んだ結果、前年同期比 46 百万円減少し、5,847 百万円となりました。また、利益の根幹となる医業利益は前年同期比 76 百万円増加し、402 百万円を計上することができました。経常利益については、新病院建設に伴う支払利息が増加したものの、一過性の手数料支払が減少したことに加え、補助金収入および新病院新築移転に向けた寄付金募集の実施、さらに、保有資金の適切な運用により医業外収益が増加しました。その結果、経常利益は、前年同期比 179 百万円増加し、520 百万円となりました。当期利益も前年同期比 207 百万円増加し 521 百万円となりました。

昨年度に引き続き、最重要課題として位置づけた医師の確保については、継続的に福島医大等への働きかけを実施した結果、眼科医師の着任および医療支援枠の拡充に繋がり、新病院開院後を見据えた医師の確保を進めることができました。

専門職を中心とした人材確保と維持を目的として、令和 7 年 12 月より人事評価制度や給与制度見直しに向けたプロジェクトを立ち上げ、令和 9 年 4 月からの運用を目指します。また、令和 8 年度からの一般事業主行動計画についての策定を行いました。目標を掲げて実行することで、子育て世代が安心して働ける環境整備や女性活躍へ繋げてまいります。

生成 AI 活用については、事務負担軽減および業務効率化を目的として、文書作

成支援や議事録作成支援等の試行を実施し、一定の効率化効果を確認しました。今後は、活用範囲を明確にして使用するシステムの選定を進めるとともに、運用規程の整備を進めてまいります。また、情報セキュリティ対策については、厚生労働省ガイドラインに基づき、医療情報システムおよび法人内ネットワークの適正管理とセキュリティ対策を継続的に実施しました。担当職員が研修等への参加を積極的に行うことで知識の向上に努め、災害時や障害発生時に備えた体制整備を進めました。

新病院の開院に向けて大きな節目を迎える中、建設工事も順調に進んでいます。工程管理および関係各社との協議を定期的 to 実施し、法人一丸となって取り組んでおります。令和8年10月末の竣工を控え、地域住民に対しましても、法人ホームページおよびSNS、市政だよりおよび地域広報誌等を活用しながら新病院開院に関する情報発信に一層努め、地域に信頼される組織としての維持発展に努めるとともに、持続可能な経営基盤の強化と働きがいのある職場環境の実現に取り組んでまいります。

1. 理事会の開催

① 期 日 令和7年6月11日（水）

議 案	決議事項	第1号議案	令和6年度（第41期）事業報告（案）
		第2号議案	令和6年度（第41期）決算報告（案）
		第3号議案	評議員候補者および会計監査人候補者の推薦（案）
		第4号議案	就業規則の改定（案）
		第5号議案	給与規程の改定（案）
		第6号議案	評議員会の開催（招集）
報告事項		第1号報告	プライムケア桃花林について
		第2号報告	評議員の辞任について

② 期 日 令和7年9月8日（月）書面決議

議 案	決議事項	第1号議案	重要な使用人の選任（案） （介護老人保健施設プライムケア桃花林 施設長）

③ 期 日 令和7年11月17日（月）

議 案	決議事項	第1号議案	就業規則の改定（案）
		報告事項	第1号報告 令和7年度（第42期）上半期業績報告

④ 期 日 令和8年3月10日（火）

議 案	決定事項	第1号議案	令和8年度（第43期）事業計画（案）
		第2号議案	令和8年度（第43期）収支予算（案）

- 第 3 号議案 評議員候補者の推薦（案）
- 第 4 号議案 評議員会の開催について（案）
- 報告事項 第 1 号報告 公益財団法人仁泉会一般事業主行動計画について

2. 評議員会の開催

- ① 期 日 令和 7 年 6 月 30 日（月）
- 議 案 決議事項 第 1 号議案 評議員の選任（案）
- 第 2 号議案 任期満了にともなう会計監査人の選任（案）
- 報告事項 第 1 号報告 令和 6 年度（第 41 期）事業報告
- 第 2 号報告 令和 6 年度（第 41 期）決算報告
- 第 3 号報告 評議員の辞任について
- 第 4 号報告 新築移転工事の進捗について
- ② 期 日 令和 8 年 3 月 25 日（水）
- 議 案 決議事項 第 1 号議案 令和 8 年度（第 43 期）事業計画（案）
- 第 2 号議案 令和 8 年度（第 43 期）収支予算（案）
- 第 3 号議案 評議員の選任（案）
- 報告事項 第 1 号報告 公益財団法人仁泉会一般事業主行動計画について

3. 法人経営会議の開催

令和 7 年度 計 10 回開催

内 容 経営および運営に関わる重要事項の決定、理事会に上程すべき事項等の協議

- ① 令和 7 年 4 月 30 日（水）
- 議 事 (1) 令和 7 年度ベースアップ手当（医療従事者）の支給（案）
- (2) 医療費助成金規程の改定（案）
- (3) 令和 7 年度夏季賞与（案）
- (4) 寄付金募集について
- ② 令和 7 年 6 月 12 日（木）
- 議 事 (1) 令和 7 年度ベースアップ手当（介護従事者）処遇改善手当の支給（案）
- (2) 異動時のベースアップ手当（介護従事者）支給の取り扱いについて
- ③ 令和 7 年 8 月 20 日（水）
- 議 事 (1) 申立への対応について
- (2) 就職祝金および給付奨学生制度について
- (3) 育児・介護休業法改正について
- (4) 梁川ホームについて
- (5) 内部理事の役割分担について

- ④ 令和 7 年 9 月 10 日（水）
議 事（1）寄付について
 （2）育児・介護休業法改正について
- ⑤ 令和 7 年 11 月 10 日（水）
議 事（1）令和 7 年（第 42 期）上半期業績報告
 （2）就業規則の改定（案）
 （3）令和 7 年度冬季賞与支給（案）
 （4）最低賃金引き上げにともなう対応について
- ⑥ 令和 8 年 1 月 16 日（金）
議 事（1）報告書への対応について
- ⑦ 令和 8 年 1 月 23 日（金）
議 事（1）新病院の診療科構成について
 （2）令和 8 年度福島医大各講座への奨学寄附金について
- ⑧ 令和 8 年 1 月 27 日（火）
議 事（1）新病院の診療科構成について
- ⑨ 令和 8 年 3 月 2 日（月）
議 事（1）令和 8 年度（第 43 期）事業計画（案）
 令和 8 年度（第 43 期）収支予算（案）
 （2）評議員の推薦（案）
 （3）令和 8 年度定期昇給（案）
 （4）一般事業主行動計画における目標設定（案）
 （5）医療機関等における賃上げ・物価上昇支援事業について
 （6）新病院での診療科について
- ⑩ 令和 8 年 3 月 12 日（木）
議 事（1）医療機関等における賃上げ・物価上昇支援事業について
 （2）新病院での診療科について

Ⅱ 運営施設の事業報告

1 北福島医療センター（令和8年3月31日現在）

（1）事業報告

令和8年秋に竣工を予定している新築移転工事については、令和6年12月に着手し、順調に進捗しております。令和7年度においては、この大規模プロジェクトを確実に成功へ導くため、新病院建設委員会において各種運用の検討を行うなど、開院後の円滑な業務遂行に向けて準備を進めてまいりました。

また、業績の向上については、将来を見据えた安定的な業績の確保に向けた取り組みを推進した1年となりました。令和6年度において大きく改善した病床稼働率の維持・向上と救急患者の積極的な受け入れに加え、当院の病棟構成の特性を生かした効果的なベッドコントロールの実現を重要課題として位置づけました。

そのため、病床稼働状況や救急受け入れ状況等について、院内の主要会議において定期的に情報共有を行い、課題の可視化と認識の統一を図りながら各種施策に取り組みました。

令和7年度の具体的な取り組みの内容は、以下のとおりです。

●救急患者の受け入れと病床稼働率の向上について

関係機関との連携強化を図りながら、救急車の受け入れは年間1,500件を超え、前年度と同水準の実績を維持しました。また、その約半数を入院につなげることができ、安定した受け入れ体制の構築に取り組みました。また、令和7年4月からは、救急受け入れ時に緊急度の優先順位を評価するトリアージを導入し、救急外来患者の約6割に実施することで、効率的かつ安全な受け入れ体制の強化を図りました。

さらには、令和6年度に導入された急性期病棟への入院患者を対象とした『入院前面談業務』について、予定外入院患者にも対応を拡大し、早期に多職種が介入できるよう連絡体制の見直しを行うなど、入院当日の手続き負担軽減と円滑な受け入れに寄与しました。また、回復期病棟および医療療養病棟においては、空床情報を積極的に発信するとともに、入院調整期間の短縮に取り組み、受け入れ体制のさらなる充実に取り組みました。

その結果、病床稼働率は81.5%となり、前年度比で1.6ポイントの減少となりましたが、概ね8割の稼働を維持しております。なお、目標値との乖離がみられていた医療療養病棟については、医師の増員等を進め、引き続き改善に取り組んでおります。

●がん治療に関する専門診療科について

乳癌外科、血液内科、消化器外科を中心とした専門科としての診療においては、患者への十分な説明と意向を重視しつつ、化学療法および手術療法を積極的に実施しました。手術時の麻酔対応については、福島医大麻酔科学講座との連携体制を強化し、

曜日に依らず緊急手術に対応可能な体制を整備するなど、地域における急性期医療機能の強化を図りました。その結果、年間手術件数は2年連続で900件を超える結果となりました。

また、3診療科における化学療法件数は前年度比で約500件増加しており、内訳は乳腺外科181件増、消化器外科93件増、血液内科200件増となりました。特に外来で実施する化学療法の割合が増加しており、患者負担の軽減と継続的ながん治療の両立に努めるとともに、地域ニーズに応じた専門的ながん診療の対応強化を図りました。

●経営体制の強化について

令和7年7月より経営企画室を立ち上げ、病院長をトップとした体制のもと、組織横断的な視点による経営課題の整理および戦略立案に取り組みました。

具体的には、各部門が保有するデータの集約・可視化を進めるとともに、病床稼働率や救急受け入れ件数等の主要指標について定期的なモニタリングを行い、迅速な意思決定につなげる体制の構築を進めております。

また、福島医大へ職員を研修派遣し、経営分析や医療制度に関する専門的知見の習得を図るとともに、院内における知識の共有を推進し、組織全体の経営意識の向上に努めました。

さらには、令和8年度診療報酬改定を見据えた対応方針の検討はもとより、各部門において共通認識を持って取り組むことが可能な数値目標（KPI）の設定を進めるとともに、新病院における運用を踏まえながら、持続可能な病院運営の実現に向けた検討にも着手しております。

●人材育成と定着支援について

これまで部署ごとに実施していたオリエンテーションについて、病院全体での人材育成の観点から見直しを行い、統一したオリエンテーションを実施する体制へと改めました。これにより、病院全体への理解の促進および職員間の連携意識の醸成を図るとともに、教育・研修体制の強化を進めました。

その結果、職員が安心して業務に従事できる環境づくりを推進するとともに、中途入職者についても同様に必要なオリエンテーションを実施する体制を整備し、早期離職の防止、および組織力の向上を図り、安定的な医療提供体制の確保に努めました。

今後は、本オリエンテーションを受講した職員が育成側として参画する仕組みの構築を進め、人材育成の好循環の創出につなげます。

以上の取り組みにより、業績は令和6年度をさらに上回る黒字となりました。この成果は、北福島医療センターが果たすべき役割である『地域医療と専門医療の両立』を職員全体で共有し、着実に実行してきた結果であると認識しています。今後も本取り組みを継続し、さらなる発展につなげてまいります。

新病院の建設は、単に施設を更新するものではなく、社会情勢の変化に柔軟に対応

し、病院機能そのものを進化させていく取り組みであります。患者の皆様および職員がともに安全で安心できる環境を実現するとともに、持続可能な運営体制を構築し、より一層地域に貢献できる病院として、引き続きたゆまぬ努力を重ねてまいります。

(2) 診療実績

① 入院・外来の概要 ＊病床稼働率の算出は、宿泊ドックおよび退院数を除く入院患者延数で算出

入院概要			外来概要		
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
入院患者延数 (退院数含む)	60,399 人	61,584 人	患者延数	46,795 人	45,598 人
1 日平均在院数	156.9 人	160.0 人	実働 1 日平均数 (救急外来患者含む)	159.2 人	154 人
平均在院日数	11.24 日	10.85 日	実働日数	294 日	296 日
病床稼働率%	81.5%	83.1%	外来平均単価	29,717 円	26,796 円
入院平均単価 (室料含む)	48,617 円	47,987 円			

(診療科別) ＊ (－) は入院を行っていない診療科

(単位：人)

入院患者延べ数 (退院数含まず)			外来患者延べ数 (救外患者含む)		
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
内科	3,170	3,658	内科	1,992	1,592
血液内科	9,607	10,490	血液内科	7,886	7,799
脳神経内科	(－)	(－)	脳神経内科	870	936
消化器内科・外科	7,093	7,600	消化器内科・外科	9,128	9,325
乳腺科	2,689	2,707	乳腺科	9,680	9,527
循環器科	(－)	(－)	循環器科	2,464	2,440
整形外科	2,774	2,120	整形外科	3,093	2,790
眼科	334	342	眼科	0	12
リハビリテーション科	13,893	14,306	リハビリテーション科	2,415	2,114
放射線科	175	100	放射線科	4,861	4,477
総合内科	(－)	1,254	総合内科	165	701
糖尿病内分泌代謝内科	2,856	969	糖尿病内分泌代謝内科	1,138	394
療養内科	14,686	14,798	療養内科	2,188	2,212
人間ドック	(－)	(－)	人間ドック	17,073	16,844
その他	0	0	その他	915	1,279
合 計	57,277	58,344	合 計	63,868	62,442

② 救急外来件数（日勤帯 8：30-17：30 夜間帯 17：30-8：30）

救急車による救急患者			その他の救急患者		
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
日勤帯搬入患者	931 人	911 人	日勤帯	1,484 人	1,669 人
夜間帯搬入患者	591 人	618 人	夜間帯	669 人	690 人
救急車台数	1,524 台	1,529 台			

（単位：人）

1 日平均救急外来患者数	令和 7 年度	令和 6 年度
	10.06	10.65

③ 手術件数 ＊（ ）内は手術室の共同利用の件数

（単位：件）

診療科	令和 7 年度	令和 6 年度
消化器内科・外科	209	245
整形外科	143 (37)	128 (50)
乳腺科	216	215
眼科	334	343
合計	902 (37)	931 (50)

④ 紹介・逆紹介患者数

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
紹介患者数（初診患者）	5,339 人	5,406 人
紹介率	79.4%	86.7%
診療情報提供書	3,083 件	2,845 件
逆紹介率	86.9%	86.7%

⑤ 画像検査件数 ＊（ ）内は画像検査機器の共同利用の件数

（単位：件）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
MRI 検査	3,992 (2,101)	4,009 (2,190)
CT 検査	6,645 (788)	6,807 (864)
RI 検査	149 (0)	147 (0)

⑥ 放射線治療件数

（単位：件）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
治療計画実数	241	173

(部位別治療延件数) * () 内は院外紹介の治療延件数

(単位: 件)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
乳房術後照射	1,845 (68)	2,030 (45)
前立腺	1,396 (1,396)	854 (854)
骨転移	160 (70)	188 (54)
リンパ腫	80 (30)	61 (47)
腫瘍(頭部)	161 (38)	90 (25)
腫瘍(頸部)	15 (0)	72 (35)
腫瘍(胸部)	202 (80)	188 (87)
腫瘍(腹部)	56 (0)	140 (28)
腫瘍(骨盤)	100 (55)	145 (51)
腫瘍(脊椎)	13 (6)	1 (0)
腫瘍(四肢)	0 (0)	35 (0)
リンパ節転移	0 (0)	0 (0)
合計	4,028 (1,743)	3,804 (1,226)

⑦ 輸血療法・化学療法・移植

(単位: 件)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
輸血療法	618	768
化学療法	2,178	1,700
移植	2	0

⑧ 内視鏡検査

(単位: 件)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
上部消化管内視鏡	5,605	5,550
下部消化管内視鏡	1,052	1,017

⑨ リハビリテーション患者数

(単位: 人)

項 目		令和 7 年度		令和 6 年度	
		単位数	患者数※	単位数	患者数
入院	急性期	35,320	2,918	37,041	3,003
	回復期	84,566	1,518	91,498	1,435
	療養病棟	3,543	954	5,241	792
外来		7,157	1,752	6,554	1,739

※患者数の取扱いについて

令和6年度6月の診療報酬改定において介入するセラピスト毎に外来数を計上する方式に変更となりました。

⑩ 予防健診センター受診延べ数

(単位:人)

項 目	令和7年度	令和6年度
日帰りドック	2,318	2,414
住民検診	3,269	3,440
臓器別検診	1,319	2,633
その他の検診	3,915	2,843
協会けんぽ健診	3,778	3,524
保健指導	1,096	1,149

⑪ 予防接種センター

(単位:件)

項 目	令和7年度	令和6年度
予防接種件数(北福島医療センターのみ)	1,717	2,083(内10月開設以降2,081)

(3) 施設概要

- ① 所在地等 〒960-0502 伊達市箱崎字東23番地1
TEL 024-551-0551 FAX 024-551-0808
- ② 標榜科目 内科 脳神経内科 血液内科 リウマチ科 糖尿病内科
(18科) 内分泌内科 代謝内科 消化器内科 消化器外科 循環器内科 外科
乳腺外科 整形外科 婦人科 眼科 リハビリテーション科 放射線科
麻酔科
- ③ 開設年月日 平成14年12月1日
- ④ 管理者名 院長 松本 進
- ⑤ 病床数 225床(急性期病床120床、回復期病床55床、慢性期病床50床)
- ⑥ 構造および面積 S造・1階一部RC造 19,248.75㎡
- ⑦ 敷地面積 35,142平方メートル
- ⑧ 職員数 330.5名(常勤換算)
- ⑨ 施設基準等
 - ・認定施設

健康保険法指定保険医療機関	国民健康保険指定保険医療機関
地域医療支援病院認定施設	DPC対象病院
臨床研修病院協力施設	労災保険指定医療機関
地域リハビリテーション相談センター	母体保護法指定医療機関
生活保護法指定医療機関	海外渡航者予防接種実施機関

結核予防法指定医療機関
救急告示病院（第二次救急医療機関）
原子爆弾被爆者一般疾病医療機関

日本臍帯血ネットワーク「移植医療機関登録」
開放型病院認定
臨床修練指定病院

・予防医学の指定

日本病院協会指定人間ドック機関
伊達市・国見・桑折町施設健診医療機関
労災保険二次健診等給付医療機関

全日本病院協会指定人間ドック機関
全国健康保険協会生活習慣病予防健診実施機関
特定健診・特定保健指導実施医療機関

・届出事項

（基本診療科）

急性期一般入院料 2
療養病棟入院料 2
看護職員配置加算
看護補助者配置加算
療養環境加算
急性期看護補助体制加算 夜間 100 対 1
医療安全対策加算 1
医療安全地域連携加算 1
医師事務作業補助体制加算（Ⅰ）20 対 1
せん妄ハイリスク患者ケア加算
入院時支援加算
感染対策向上加算 指導強化加算

データ提出加算 2-Ⅰ
患者サポート体制充実加算
診療録管理体制加算 2
回復期リハビリテーション病棟入院料 1
重症者等療養環境特別加算
栄養サポートチーム加算
急性期看護補助体制加算 25 対 1
救急医療管理加算
看護職員夜間配置加算 16 対 1 配置加算 1
入退院支援加算 1
感染対策向上加算 1
感染対策向上加算 抗菌薬適正使用体制加算

（特掲診療科）

開放型病院共同指導料
がん性疼痛緩和指導管理料
がん治療連携指導料
画像診断管理加算 2
医療機器安全管理料 1
検体検査管理加算（Ⅱ）
乳がんセンチネルリンパ節加算 1 およびセンチネルリンパ節生検（併用）
冠動脈 CT 撮影加算
心臓 MRI 撮影加算
乳房 MRI 撮影加算
脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅰ）初期加算

薬剤管理指導料
外来腫瘍化学療法診療科 1
外来化学療法加算 1
CT 撮影および MRI 撮影
医療機器安全管理料 2
高エネルギー放射線治療
乳がんセンチネルリンパ節加算 2 およびセンチネルリンパ節生検（単独）
MRI3 テスラ以上施設共同利用
64 列以上マルチスライス CT 施設共同利用
在宅患者訪問看護・指導料
外来リハビリテーション診療料

呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）初期加算	がん患者リハビリテーション料
運動器リハビリテーション料（Ⅰ）初期加算	画像誘導放射線治療加算（IGRT）
外来放射線治療加算	定位放射線治療（体幹部に対して行う場合）
強度変調放射線治療（IMRT）	放射線治療管理料
体外照射用固定器具加算	放射線治療専任加算
1回線量増加加算（全乳房照射・前立腺）	人工肛門・人工膀胱造設術前処理加算
胃瘻造設時嚥下機能評価加算	BRCA1/2 遺伝子検査
がん患者指導管理料Ⅰ	がん患者指導管理料ロ
二次性骨折予防継続管理料 1	二次性骨折予防継続管理料 2
二次性骨折予防継続管理料 3	時間内歩行試験およびシャトルウォーキングテスト
夜間休日救急搬送医学管理料の注 3 に規定する救急搬送看護体制加算 2	無菌製剤処理料
在宅療養後方支援病院	経腸栄養管理加算
外来ベースアップ評価料（Ⅰ）	入院ベースアップ評価料
看護職員処遇改善評価料	骨髓微小残存病変量測定
輸血管理料Ⅱ	輸血適正使用加算

・学会認定施設

日本血液学会認定血液研修施設	日本老年医学会認定施設
日本乳癌学会認定施設	日本リハビリテーション医学会研修施設
日本外科学会外科専門医制度関連施設	日本感染症学会認定施設
日本乳がん検診精度管理中央機構マンモグラフィ検診施設画像認定施設	日本静脈経腸栄養学会・NST 稼働施設
	薬学教育協議会薬学生実務実習受入施設

DPC 係数

基礎係数 1.0451+激変緩和係数 0+救急補正係数 0.0154+機能評価係数Ⅰ 0.3048+機能評価係数Ⅱ 0.0732=1.4385

【機能評価係数Ⅰ】 合計 0.3048

1、入院基本料 10 対 1	0.0874
2、地域医療支援病院入院診療加算	0.0300
3、急性看護補助加算（25 対 1 看護補助者）	0.0538
4、急性期看護補助加算（夜間 100 対 1）	0.0257
5、医療安全体制加算 1	0.0029
6、医療安全地域対策加算 1	0.0017
7、データ提出加算 2-イ	0.0054
8、検体検査管理加算Ⅱ	0.0026
9、診療録管理加算	0.0030
10、医師事務作業補助加算 1（20 対 1）	0.0295
11、後発医薬品使用体制加算 1	0.0026

12、看護職員夜間配置加算（16 対 1）	0.0171
13、感染対策向上加算 1	0.0245
14、感染対策向上加算 指導強化加算	0.0010
15、抗菌薬適正使用加算	0.0002
16、夜間看護体制加算	0.0174

【機能評価係数Ⅱ】 合計 0.0732

1、効率性係数	0.02486
2、複雑性係数	0.03001
3、カバー率係数	0.00824
4、地域医療係数	0.01009

2 保原中央クリニック（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（1）事業報告

令和 7 年度は、診療日を増やすことで毎日受診いただける小児科の外来診療体制を充実させ、地域の子育て世代のニーズに一層応えられるよう取り組みました。また、新たに福島医大小児科学講座講師の鈴木雄一医師による外来を月 1 回行うこととし、発達障害を専門とする「子どものこころ発達外来」を開始しました。さらには、小児科医師が伊達市内の小中学校を訪問し、発達障害への理解を深めるための活動や、早期受診につながる啓発にも取り組みました。

4 月 1 日からは菊田敦医師が院長に就任し、小児科および予防接種センターの体制を一層強化しました。これらの取り組みにより、小児科の受診者数は前年度比約 3.3 倍に増加し、発達外来においても多くのお子さんの診療につながっています。

家庭医療科では、医師の退職にともない診療体制の見直しを行いました。在宅医療の 24 時間対応は終了となりましたが、近隣医療機関との連携を強化し、適切な紹介体制を整えております。また、相談窓口を設置し、患者様やご家族の不安軽減に努めました。

地域住民への情報発信としては、9 月より市民公開講座を開始しました。小児科医師が子どもの発達や発達障害についてわかりやすく解説しており、2 か月に 1 回の開催ながら、毎回約 40 名の方にご参加いただくなど、関心の高まりを実感しております。

予防接種センターにつきましても、年間約 3,000 件を安定的に実施しており、地域の皆様に安心してご利用いただける体制の維持に努めました。

さらに、新病院開院時の統合に向け、職員一丸となって準備を進めています。看護部では、新たな眼科手術体制に円滑に対応できるよう体制整備と研修に取り組み、事務部においても、幅広い業務に対応できるスキルの習得を進めております。統合まで、地域の皆さまに安心して受診いただける環境づくりに努めてまいります。

（2）診療実績

① 外来の概要

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
外来患者延数	53,610 人	57,725 人
実働日平均数	182.3 人	196.4 人
実働日数	294 日	294 日
新患者数	517 人	360 人

(診療科別)

(単位：人)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
内科	22, 585	26, 368
整形外科	5, 798	6, 967
心臓血管外科	620	594
婦人科	3, 055	3, 132
眼科	14, 767	14, 468
小児科	2, 089	628
皮膚科	1, 370	1, 400
耳鼻咽喉科	3, 043	3, 322
電離検診、健康診断	283	856
合 計	53, 610	57, 735

② 訪問診療延べ数

(単位：人)

診療科	令和 7 年度	令和 6 年度
家庭医療科	599	1, 166

③ 紹介患者数

診療科	令和 7 年度	令和 6 年度
紹介患者数	613 人	683 人
紹介率	19. 4%	20. 7%
逆紹介患者数	1, 719 人	870 人
逆紹介率	54. 4%	26. 3%

④ 予防接種センター

(単位：件)

診療科	令和 7 年度	令和 6 年度
予防接種件数 (保原中央クリニックのみ)	2, 990	2, 939

(3) 施設概要

① 所在地等

〒960-0611 伊達市保原町字城ノ内 73 番地 1

TEL 024-575-3231 FAX 024-575-3233

② 標榜科目

内科 整形外科 心臓血管外科 皮膚科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科

(8 科)

小児科

③ 開設年月日

平成 14 年 12 月 1 日

④ 管理者名

院長 菊田 敦

⑤ 構造および面積 鉄筋コンクリート 7,559.54 m²

⑥ 敷地面積 6,593.2 m²

⑦ 職員数 30.0 名（常勤換算）

⑧ 施設基準等

・認定施設

健康保険法指定保険医療機関

国民健康保険指定保険医療機関

労災保険指定医療機関

生活保護法指定医療機関

母体保護法指定医療機関

結核予防法指定医療機関

海外渡航者予防接種実施機関

原子爆弾被爆者一般疾医療取扱機関

在宅酸素施設認定

子宮癌施設検診医療機関

第二種協定指定医療機関

・届出事項

在宅時医学総合管理料（強化型）

検体検査管理加算（Ⅰ）

ニコチン依存症管理料

在宅療養支援診療所

コンタクトレンズ検査料 1

在宅末期医療総合診療料

がん性疼痛緩和指導管理料

外来感染対策向上加算

夜間・早朝等加算

がん治療連携指導料

明細書発行体制加算

電子化加算

外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）

3 プライムケア桃花林（令和8年3月31日現在）

(1) 事業報告

令和7年度は、感染療養時の業務継続体制の構築、データ提出体制の整備による加算算定項目の拡大、通所部門におけるサービス構成の再編など、運営改善に向けた基盤整備を着実に進めました。また、在宅復帰率並びに入所前後・退所前後訪問指導割合には改善がみられ、その結果、施設類型は超強化型を維持することができました。

入所部門においては、利用率については前年度より4ポイント下回りました。上半期は常勤医不在の状況でしたが、10月より吉田浩医師が着任し、医師体制の整備を図ることができました。しかしながら、年間を通してみると、医療ケアに関する加算の算定は全体として低調に推移しました。中止していた看取りケアを再開したことにより、今後はターミナルケア加算の算定件数の増加及び入所利用率の改善が期待されます。また、北福島医療センターとの連携強化により、情報共有の効率化や受入期間の短縮などの改善がみられました。一方、紹介件数の確保及び受け入れ調整については、外部環境の変化を踏まえた対応とともに、関係機関との連携・相談対応機能の一層の充実が求められる状況です。

通所部門においては、利用率は前年度を上回ったものの、計画値には達しませんでした。サービス構成の再編により業務の効率化が図られ、利用率にも改善がみられましたが、短時間通所の利用率向上に向けた取り組みは引き続き必要な状況です。

令和8年度においては、これまでの成果と課題を踏まえ、医療連携の強化、受け入れ体制の充実及び加算算定を含む運営管理の適正化を進めるとともに、業務の効率化および人員配置の見直しを推進し、安定した運営体制の確立と収益改善に努めてまいります。

(2) 利用者実績

① 入所・退所の概要

入所概要			通所概要		
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
入所者延数 (退所数含む)	49,062人	51,295人	通所者延数	16,423人	17,415人
1日平均在所数	134.4人	140.5人	実働1日平均数	44.9人	47.7人
利用率%	89.6%	93.6%	利用率%	57.2%	51.8%
在宅復帰率%	66.3%	65.8%			

② 入所元別入所者数・退所先別退所者数

(単位：件)

入所元別入所者数			退所先別退所者数		
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
自宅	1,999	2,017	自宅	1,982	2,023
医療機関	156	153	医療機関	111	122
介護施設	9	14	介護施設	53	55
その他	2	1	看取り	1	10
			その他	2	0

③ 在宅復帰・在宅療養支援等の状況

	令和7年度	令和6年度
在宅復帰率	66.3%	65.8%
ベッド回転率	36.7%	33.4%
入所前後訪問指導割合	45.1%	38.0%
退所前後訪問指導割合	40.7%	31.2%
居宅サービスの実施数	2サービス	2サービス
リハビリ専門職の配置割合	6.8人	6.1人
支援相談員の配置割合	3.2人	3.1人
要介護4または5の割合	52.7%	54.3%
喀痰吸引の実施割合	2.4%	2.2%
経管栄養の実施割合	5.0%	4.0%

④ 医療ケアに関する加算状況

	令和7年度	令和6年度
ターミナルケア加算	1件	10件
所定疾患施設療養費	377日	475日
重度療養管理加算	471日	615日

(3) 施設概況

- ① 所在地等 〒960-0665 伊達市保原町字岡代9番地1
TEL 024-575-0750 FAX 024-575-0962
- ② サービス科目 介護老人保健施設 短期入所療養介護 通所リハビリテーション
介護予防短期入所療養介護 介護予防通所リハビリテーション
- ③ 開設年月日 平成4年11月9日
- ④ 管理者名 施設長 吉田 浩
- ⑤ 定床数 入所 150名（うち認知症専門50名）
通所 72名（6単位）

⑥ 構造および面積 鉄筋コンクリートおよび鉄骨造 5,952.26 m²

⑦ 敷地面積 17,211.97 m²

⑧ 職員数 128.9 名（常勤換算）

⑨ 施設基準等

・認定施設

介護老人保健施設

生活保護法指定介護機関

短期入所療養介護

伊達市福祉避難所

通所リハビリテーション

介護予防短期入所療養介護

介護予防通所リハビリテーション

4 あぶくま訪問看護ステーション（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（1）事業報告

令和 7 年 9 月より、職員全員がタブレットを携行して訪問する体制を整備しました。これにより、利用者様の情報収集や移動時の空き時間を活用した訪問記録の入力が可能となり、業務負担の軽減と効率化を図ることができました。

利用者数については、新規依頼が月平均 13 件と前年度を上回ったものの、再利用者数の減少に加え、入院、入所、死亡等による利用終了が多かったことから、全体として減少となりましたが、令和 8 年 1 月からは 3 か所のグループホームと業務委託契約を締結するなど、収益基盤の強化を図っています。

利用者数増加に向けた取り組みは、北福島医療センターの外来看護師や地域医療連携室と定期的に意見交換を行い、訪問看護の必要性や導入の適切なタイミングについて情報共有を進めております。

リハビリ部門においては、常勤 6 名体制となり、祝日の振替訪問を積極的に実施したことで、訪問件数は前年度と比較して増加しました。また、居宅介護支援事業所に対する空き状況の発信を継続し、利用者の確保に努めております。

加算算定については、6 月よりサービス提供強化加算の算定を開始しました。

一方で、安全管理の面では、アルコール検知器による酒気帯び運転の確認を継続して実施しているものの、訪問時の移動において接触事故が数件発生しました。今後は、時間的・心理的余裕を持った運転の徹底を図るとともに、職員一人ひとりの安全意識の向上にも努めてまいります。

（2）利用者実績

（単位：人）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
訪問看護延べ数	12, 176	12, 757
訪問リハビリ延べ数	6, 764	6, 490

（3）施設概況

- ① 所在地等 〒960-0684 伊達市保原町上保原字大地内 39 番地 4
TEL 024-575-0001 FAX 024-575-0003
- ② サービス科目 訪問看護
- ③ 開設年月日 平成 8 年 5 月 1 日
- ④ 管理者名 所長 馬場 真知子
- ⑤ 職員数 21.2 名（常勤換算）

⑥ 施設基準等

・認定施設

国民健康保険指定保険医療機関
指定訪問看護事業

健康保険法指定保険医療機関
指定老人訪問看護事業

生活保護法指定医療機関

24 時間対応体制

特定自立支援医療機関（精神通院医療）

特定疾患治療研究事業指定医療機関

遷延性意識障害治療研究事業指定医療機関

訪問リハビリ・ステーション指定機関

5 あぶくまヘルパーステーション（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（1）事業報告

令和 7 年度も、地域の高齢者の皆様が安心して生活を継続できるよう、医療と介護の連携強化に努め、訪問支援を行ってまいりました。特に認知症や高齢者世帯においては、ケアマネジャーをはじめ関係機関と密に連携し、在宅生活の継続に向けた支援を実施しました。家族背景や生活環境の変化にともなう対応の難しさに直面する場面もありましたが、職員の専門性向上につながる貴重な経験となりました。

また、医療機関や訪問看護との連携により、利用者が最期まで自分らしく生活できる支援体制の構築を進め、在宅での看取りケースも増加しました。

運営面では、年度前半に職員不足の影響を受けたものの、12 月以降は人員体制が整い、年度末にかけて身体介護の比率が前年度より向上するとともに、サービス提供件数も増加しました。

一方、収益面においては、報酬改定による単価減の影響を受けて厳しい状況が続き、前年度同様に大幅な増収には至りませんでした。

人材育成の取り組みとしては、今年度よりサービスの質向上を目的に e ラーニング研修を導入し、全職員が学習できる環境を整備しました。特に若手職員においては積極的な受講姿勢が見られ、ケアの質の向上に一定の成果が得られています。事務作業の負担軽減については引き続き課題として残っており、今後の改善が必要です。

次年度においても、利用者一人ひとりに寄り添い、住み慣れた地域において安心して生活していただける体制の維持・向上に努めてまいります。

（2）利用者実績

（単位：人）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
訪問介護延べ数	6,457	8,707

（3）施設概況

- ① 所在地等 〒960-0684 伊達市保原町上保原字大地内 39 番地 4
TEL 024-575-2826 FAX 024-575-0003
- ② サービス科目 訪問介護 指定介護予防サービス
- ③ 開設年月日 平成 12 年 4 月 1 日
- ④ 管理者名 所長 瓜生 幸子
- ⑤ 職員数 5.1 名（常勤換算）
- ⑥ 施設基準等
 - ・ 認定施設
 - 指定居宅サービス事業（訪問介護） 指定介護予防サービス事業
 - 生活保護法指定機関

6 あぶくまケアプランステーション（令和 8 年 3 月 31 日現在）

(1) 事業報告

令和 7 年度は、介護支援専門員の補充を進めるとともに、厚生労働省が推奨する業務支援システムを継続導入し、業務効率化に向けた体制整備に取り組みました。

また、新規相談に迅速に対応できる体制を構築するため、4 月より常勤の事務職員を配置しました。毎週の朝礼においてケアプラン作成件数を共有し、介護支援専門員が対応可能な件数を把握することで、受け入れ過多とならないよう調整しながら、円滑な新規受け入れを実施しました。その結果、職員一人当たりのケアプラン作成数は、要介護・要支援を含め月平均 48 件となりました。

一方で、新規支援開始までのサービス調整期間中に逝去されるケースが散見され、収益につながらない相談が増加しました。加えて、下期においては入院者の約 6 割が長期入院または逝去により在宅復帰に至らず、利用終了件数が新規受け入れ件数を上回る状況が続き、支援件数の確保が困難となりました。

その一方で、事務職員がカルテ整理や申請書類の届出、計画書の交付、電話・来訪対応等を担うことで、介護支援専門員はヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者など多様化・複雑化する課題への対応に注力できる体制が整いました。研修への参加を通じて知識・技術の習得を進め、ケアマネジメントに必要な資質向上にもつながっています。

しかしながら、請求業務の効率化の要となるケアプランデータ連携システムについては、サービス提供事業所側の導入が進んでおらず、従来どおり手作業が中心となっているため、業務負担軽減には至っていません。今後は、行政による職場環境改善事業等の活用により導入が進むことで、効率化が図られるものと期待されます。

以上のとおり、今年度は人員不足や外的要因の影響により厳しい運営状況となりましたが、特定事業所加算Ⅱの維持や業務支援体制の整備を通じて、質の高いケアマネジメントの提供に努めました。

次年度においては、引き続き介護支援専門員の人員確保に努めるとともに、相談機能の維持・強化を図り、地域において介護保険を必要とする方々が安心して生活を継続できるよう、専門職としての役割を果たしてまいります。

(2) 利用者実績

（単位：件）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
居宅介護支援計画実数	2,862	3,097
介護予防支援計画実数	227	196

(3) 施設概況

- ① 所在地等 〒960-0684 伊達市保原町上保原字大地内 39 番地 4
TEL 024-575-0707 FAX 024-575-0606
- ② サービス科目 居宅介護支援 介護予防居宅介護支援
- ③ 開設日 平成 12 年 4 月 1 日
- ④ 管理者名 所長 加藤 京子
- ⑤ 職員数 6.1 名（常勤換算）
- ⑥ 施設基準等
- ・ 認定施設
- | | |
|------------|-------------|
| 指定居宅介護支援事業 | 指定介護予防支援事業所 |
| 生活保護法指定機関 | |

7 伊達市保原地域包括支援センター（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（1）事業報告

令和 7 年度は、高齢者世帯や複合的課題を持つ世帯への訪問活動および民生児童委員や地域自治組織へ介護予防拠点としてのセンター機能を周知する取り組みを行い、介護予防および認知症予防の推進を図りました。活動を通して把握した医療・介護に関する課題については、伊達市高齢福祉課や伊達地方在宅医療・介護連携支援センターとともに、医療・介護専門職連携研修会等を開催し課題解消へ向けた取り組みを実施しました。

また、介護支援専門員や介護保険事業所等と総合相談窓口としてのセンター機能を共有し、伊達市健康福祉部各課との連携体制を強化したことで、地域住民の複合的な生活課題を明らかにすることができました。複合的課題を持つ世帯支援では一件あたりの相談対応時間や内容が増大しており、さらに各機関との協働体制が必須となっています。

認知症対策については昨年度から始動した「チームオレンジほばら」の活動を通して住民や専門職と協働し、認知症になってからも、一人一人が希望を持って、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるための正しい知識の普及に取り組むことができました。

（2）利用者実績

（単位：件）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
相談実件数	3, 563	4, 243
介護予防支援計画作成者実数	2, 314	2, 278

（3）施設概況

- ① 所在地等 〒960-0684 伊達市保原町上保原字大地内 39 番地 4
TEL 024-574-4774 FAX 024-574-4811
- ② サービス科目 介護予防支援事業
- ③ 開設日 平成 18 年 4 月 1 日
- ④ 管理者名 所長 森 美樹
- ⑤ 職員数 5.4 名（常勤換算）
- ⑥ 施設基準等
 - ・ 認定施設
 - 介護予防支援事業 生活保護法指定機関

III 参 考 資 料

1 法人概要(令和8年3月31日現在)

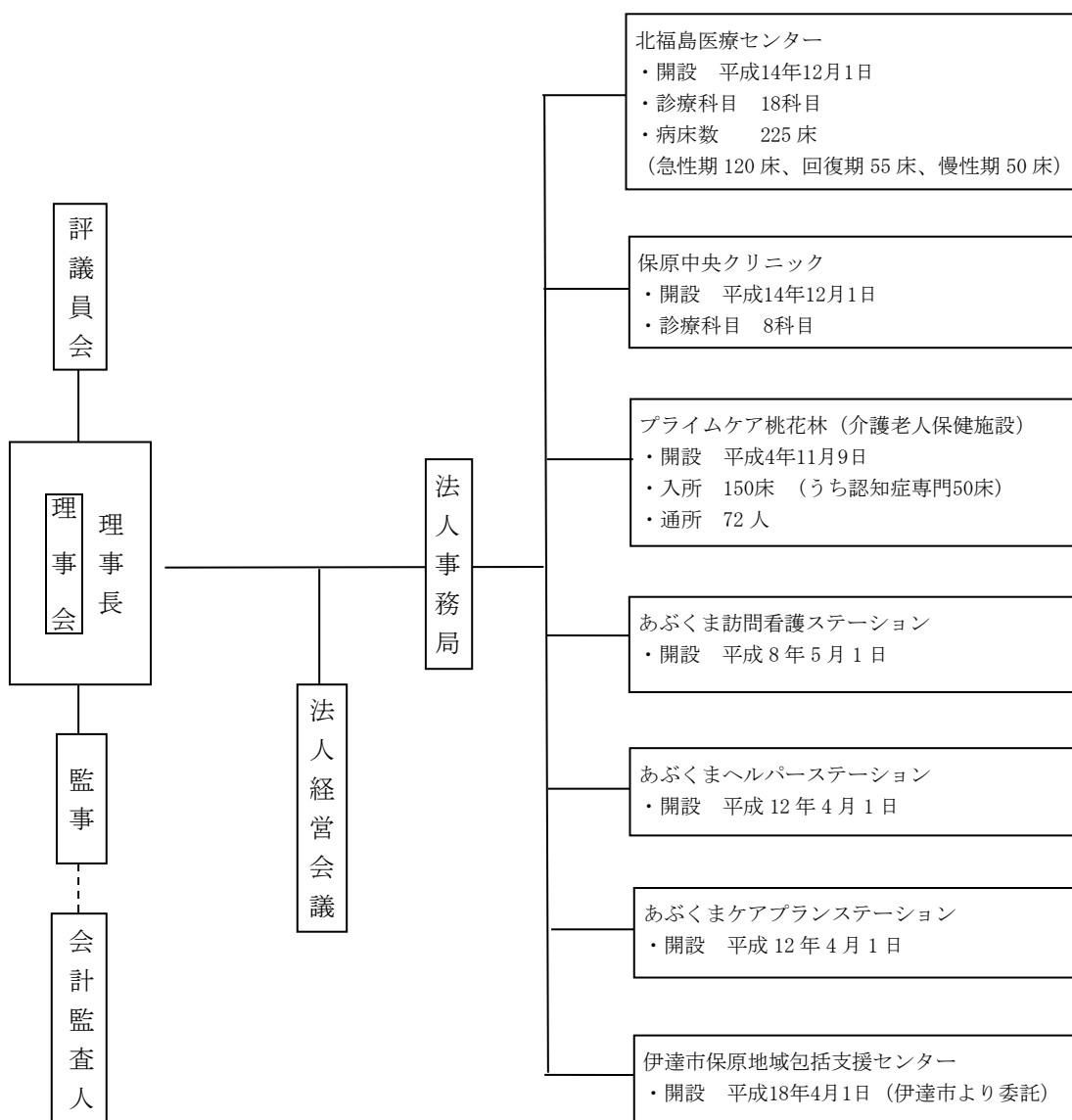
- | | |
|------------|---|
| (1) 法人名 | 公益財団法人 仁泉会 |
| (2) 代表理事名 | 木村 秀夫 |
| (3) 法人住所 | 〒960-0596 福島県伊達市箱崎字東 23 番地 1 |
| (4) 公益目的事業 | 医療および介護を提供する活動、疾病予防活および健康増進に関する啓蒙活動
を行い、地域住民の健康保持増進に寄与する事業 |
| (5) 開設日 | 昭和 59 年 4 月 1 日 財団法人仁泉会医学研究所設立
平成 23 年 8 月 1 日 公益財団法人認定 |
| (6) 運営施設 | 北福島医療センター（地域医療支援病院）
保原中央クリニック（外来専門）
プライムケア桃花林（介護老人保健施設）
あぶくま訪問看護ステーション（訪問看護）
あぶくまヘルパーステーション（訪問介護）
あぶくまケアプランステーション（居宅介護支援事業所）
伊達市保原地域包括支援センター（伊達市より委託） |
| (7) 職員数 | 567 名 |

2 沿革

昭和 30 年	12 月 15 日	伊達郡保原町字栄町に さとう医院 (12 床) 開設
34 年	12 月	伊達郡保原町字古町に さとう医院 新築移転 (19 床)
41 年	2 月	伊達郡保原町字城ノ内に保原中央病院 移転 開設 (40 床)
44 年	4 月	院内保育所開設
47 年	9 月	独身寮、社宅の完成 (保原町字古町)
48 年	4 月	医療法人保原中央病院設立 (111 床)
50 年	9 月	医療法人好仁会設立
51 年	3 月	本館増築 保原中央病院 (70 床)
		増築に伴い、旧保原中央病院 (111 床) を保原第一病院として開設
53 年	11 月	保原中央病院、保原第一病院合併 (181 床)
59 年	4 月 1 日	財団法人仁泉会医学研究所設立
	12 月 28 日	保原中央病院増改築工事完成 (252 床)
61 年	4 月 1 日	総合病院認可 総合保原中央病院
	9 月 1 日	巡回診療所開設
62 年	9 月 1 日	動物実験研究棟の完成
平成 2 年	2 月 1 日	院内保育所わんぱくらんど移転
		運動療法研究センター開設 (旧保育所)
3 年	12 月 1 日	セイントクリニック開設 (19 床)
4 年	11 月 9 日	老人保健施設プライムケア桃花林開設 (100 床)
	11 月 10 日	ほばら訪問看護ステーション開設
7 年	4 月 20 日	保原町在宅介護支援センター受託開始
	6 月 1 日	総合保原中央病院附属みなみクリニック開設
8 年	5 月 1 日	あぶくま訪問看護ステーション開設
10 年	4 月 13 日	老人保健施設プライムケア桃花林認知症専門棟増築 (150 床)
12 年	4 月 1 日	保原指定居宅介護支援事業所開設
		保原訪問看護ステーションをほばら訪問看護ステーションに改名
		ほばらヘルパーステーション開設
		ほばら訪看指定居宅介護支援事業所開設
		あぶくまヘルパーステーション開設
		あぶくま訪看指定居宅介護支援事業所開設
12 年	4 月 25 日	財団法人仁泉会医学研究所評議員会設置
14 年	12 月 1 日	北福島医療センター開設 (226 床)
		総合保原中央病院を閉院し、保原中央クリニック開設
15 年	5 月 1 日	みなみクリニックを閉院し、保原中央クリニックに統合
18 年	4 月 1 日	町村合併に伴い、伊達市保原地域包括支援センターとして受託開始

20 年	5 月 28 日	保原中央クリニックに家庭医療科を開設 (福島県立医科大学 地域・家庭医療部による家庭医を育成する家庭医療学センター併設)
21 年	6 月 1 日	北福島医療センターに隣接させ放射線治療センターを増築
23 年	8 月 1 日	公益財団法人認定 公益財団法人仁泉会へ名称変更
23 年	10 月 1 日	梁川病院開設
30 年	7 月 20 日	ホームホスピスまほろば開設
令和 2 年	3 月 31 日	セイントクリニック閉院
	3 月 31 日	ホームホスピスまほろば閉所
	10 月 1 日	福島県立医科大学寄附講座「総合内科・臨床感染症学講座」開設
3 年	9 月 1 日	北福島医療センター内にリケッチア症研究所開設
	12 月 1 日	梁川病院 介護療養病床 50 床のうち 20 床を医療療養病床に転換
4 年	10 月 1 日	ほばら訪問看護ステーションをあぶくま訪問看護ステーションに統合 ほばらヘルパーステーションをあぶくまヘルパーステーションに統合 あぶくま訪看指定居宅介護支援事業所、ほばら訪看指定居宅介護支援事業所、 保原指定居宅介護支援事業所を統合し、あぶくまケアプランステーションと 改名
		あぶくま訪問看護ステーション、あぶくまヘルパーステーション、あぶくま ケアプランステーション、伊達市保原地域包括支援センター（伊達市より委 託）の 4 事業所を旧セイントクリニックに移転
		梁川病院 介護療養病床 30 床を医療療養病床に転換 50 床すべて医療療養病 床として算定開始
		梁川病院閉院
5 年	7 月 31 日	梁川病院閉院
5 年	8 月 1 日	梁川病院 医療療養病床 50 床を北福島医療センターへ統合 北福島医療センターの病床数 226 床を 225 床へ再編
6 年	3 月 31 日	事業所内保育所「わんぱくらんど」閉所
	10 月 1 日	仁泉会予防接種センター開設
	11 月 1 日	福島県立医科大学寄附講座「総合内科・臨床感染症学講座」を「糖尿病内分 泌代謝内科・総合内科・臨床感染症学講座」として継承
	11 月 14 日	北福島医療センター新築移転工事起工式
	12 月 1 日	北福島医療センター新築移転本工事着工
7 年	10 月 1 日	福島県立医科大学寄附講座「糖尿病内分泌代謝内科・総合内科・臨床感染症 学講座」を「糖尿病内分泌代謝内科・総合内科学講座」として継承
8 年	3 月 26 日	北福島医療センター新築移転本工事上棟式

3 組織図（令和8年3月31日現在）



4 役員等の状況(令和8年3月31日現在)

(1) 評議員(9名)

(就任順)

氏 名	職業・職歴など	就 任 日
中野 新一	福島産業保健総合支援センター所長 医療法人敬仁会なかのクリニック理事長	平成23年 8月 1日
庄司 光男	公立藤田総合病院名誉院長	平成23年 8月 1日
佐藤 和子	有限会社佐平取締役 チャイルドラインふくしま監事	平成23年 8月 1日
佐藤 敏信	元厚生労働省健康局長 久留米大学特命教授	平成29年 6月27日
数又 清市	ふくしま未来農業協同組合理事	令和元年 6月25日
佐藤 正	一般社団法人伊達医師会顧問 医療法人すずき医院理事長	令和 4年 6月28日
大河原 克仁	伊達市健康福祉部長兼福祉事務所長	令和 7年 6月30日
高橋 雅行	社会福祉法人福島市社会福祉協議会会長 元福島民報社代表取締役社長	令和 8年 3月25日
渡邊 英人	公益社団法人福島法人会副会長 保原町商工会副会長	令和 8年 3月25日

(2) 理事(10名)

氏 名	職業・職歴など	就 任 日
木村 秀夫	公益財団法人仁泉会理事長	平成23年 8月 1日
菊池 重幸	北福島医療センター顧問 保原中央クリニック名誉院長	平成16年 6月 1日
今野 明	北福島医療センター医師 元梁川病院院長	平成25年 3月22日
石井 祐聖	福巖寺住職 真言宗豊山派総合研究院事相研究所所長	平成25年 3月22日
秋山 時夫	元公立小野町地方総合病院企業団企業長	平成26年 6月26日
志賀 隆	北福島医療センター名誉院長 一般社団法人伊達医師会会長	平成28年 6月28日
平野 典子	公益財団法人仁泉会統括看護部長	令和 3年 3月29日
松本 進	北福島医療センター院長	令和 4年 6月28日
菊田 敦	保原中央クリニック院長 福島県立医科大学間葉系幹細胞応用研究講座教授	令和 6年 6月24日
木村 守和	社会福祉法人楽寿会理事長 日本医師会代議員 いわき市医師会顧問	令和 6年 6月24日

(3) 監事 (2名)

(就任順)

氏 名	職業・職歴など	就 任 日
芳賀 裕	ロアフォルジュ司法書士事務所所長	平成30年 10月12日
尾形 省二	尾形省二公認会計士事務所所長 尾形省二税理士事務所所長	令和 6年 6月24日

(4) 会計監査人 (1名)

(就任順)

氏 名	職業・職歴など	就 任 日
OAG監査法人	OAG監査法人代表社員 今井基喜	平成30年 11月 5日

5 職員の状況

(1) 令和8年3月31日現在の在職状況

職 種	人 数	職 種	人 数
医師	32	理学療法士	39
保健師	4	作業療法士	15
看護師	159	言語聴覚士	7
准看護師	27	リハビリ補助員	1
看護補助員	28	歯科衛生士	4
看護系 計	218	診療放射線技師	16
介護福祉士	63	薬剤師	7
介護士	9	薬剤補助員	4
介護系 計	72	臨床検査技師	13
事務員	62	臨床工学技士	2
クレーン	15	検査補助員	1
施設・環境整備員	22	管理栄養士	7
事務系 計	99	栄養士	2
		調理員	9
		視能訓練士	4
		社会福祉士	7
		相談指導員	2
		介護支援専門員	6
		医療技術系 計	146
		合 計	567

(2) 入退職者の状況（実人数）

入職者 正規職員 30 名 パート職員 20 名 合計 50 名

退職者 正規職員 40 名 パート職員 27 名 合計 67 名

(3) 令和7年度入職式の実施

期 日 令和7年4月1日（火）

場 所 北福島医療センター 講義室

入職者 19 名（医師 5 名、看護師 3 名、准看護師 1 名、理学療法士 4 名、作業療法士 1 名、臨床検査技師 1 名、診療放射線技師 2 名、事務技術員 2 名）

(4) 令和8年度新規採用予定者入職前説明会の実施

期 日 令和8年3月12日(木)
場 所 北福島医療センター 講義室
参加者 新規採用予定者14名

6 その他

(1) 職場環境の改善とメンタルヘルス不調を未然防止するための取り組み(1次予防)

① ストレスチェックの実施

令和7年9月実施 回収率79.0%

令和7年11月28日内部理事、管理者、事務管理者へ集団分析レポート公表

② 職員のためのメンタルヘルス相談

4月から月1回実施 計12回

③ ハラスメント実態調査

令和8年1月実施 回答率70.8%

令和8年3月17日全職員に対して結果報告

(2) 表彰等

福島県看護功労者 知事表彰

令和7年10月25日 北福島医療センター 平野 典子

優良看護(永年)職員表彰

令和7年10月25日 介護老人保健施設プライムケア桃花林 幕田 光子

令和7年10月25日 北福島医療センター 大内 佳美

(3) 医療従事者(職員)育成のための支援活動

① 奨学金の貸与

奨学生 2名(看護師)

② 新入職員オリエンテーション

令和7年4月1日および2日の2日間 12名参加

③ 管理職研修会

テーマ 「労働時間の管理について」

講 師 宍戸 宏行 様 (社会保険労務士 宍戸労務管理事務所)

期 日 令和7年5月14日(水) 15日(木)

場 所 北福島医療センター 講義室

参加者 93名(役員等幹部職員他、各事業所管理職)

テーマ 「我が国の医療の現状と課題 ―個々の病院はどうする？―」
講 師 仁泉会評議員 佐藤 敏信 様 （元厚生労働省健康局長 久留米大学特命教授）
期 日 令和 7 年 11 月 4 日（金）
場 所 北福島医療センター 講義室
参加者 57 名（役員等幹部職員他、各事業所管理職）

④ その他

人事制度見直しに関する職員アンケート調査

令和 8 年 2 月実施 回答率 81.5%

令和 8 年 3 月 17 日全職員に対して結果報告

